

# 株式会社セキド

## 貸借対照表

(平成16年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,157,415	流動負債	10,795,665
現金及び預金	7,462,899	支払手形	1,188,089
売掛金	1,150,288	買掛金	935,809
商品	7,147,651	短期借入金	6,101,353
前渡金	14,623	未払金	945,485
前払費用	53,564	未払法人税等	17,500
未収入金	104,754	未払消費税等	108,770
その他	225,432	未払費用	105,769
貸倒引当金	1,800	賞与引当金	223,903
固定資産	9,640,305	ポイント費用引当金	338,264
有形固定資産	4,518,773	設備関係支払手形	80,447
建物	1,667,222	店舗閉鎖損失引当金	561,309
構築物	153,442	その他	188,964
車両及び運搬具	2,896	固定負債	4,222,464
工具器具及び備品	252,197	長期借入金	2,447,080
土地	2,443,014	退職給付引当金	963,851
無形固定資産	377,747	役員退職慰労引当金	298,840
ソフトウェア	329,614	長期未払金	443,037
電話加入権	48,132	繰延税金負債	39,100
投資その他の資産	4,743,784	その他	30,555
投資有価証券	301,788	負債合計	15,018,129
出資金	570	資本の部	
長期前払費用	549,775	資本金	2,904,517
差入保証金	3,886,950	資本剰余金	4,359,882
その他	30,300	資本準備金	4,359,882
貸倒引当金	25,600	利益剰余金	3,492,246
資産合計	25,797,720	利益準備金	450,000
		任意積立金	5,033,586
		固定資産圧縮積立金	11,586
		別途積立金	5,022,000
		当期末処理損失	1,991,339
		株式等評価差額金	24,253
		自己株式	1,308
		資本合計	10,779,591
		負債及び資本合計	25,797,720

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成15年2月21日 )  
( 至 平成16年2月20日 )

( 単位 : 千円 )

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		47,948,819
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	37,030,761	
	販売費及び一般管理費	11,360,635	48,391,396
	営 業 損 失		442,577
	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	33,097	
	その他の営業外収益	66,162	99,260
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,316		
その他の営業外費用	3,135	101,451	
	経 常 損 失		444,768
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固定資産除却売却損	99,021	
	賃貸借契約解約損失	47,301	
	投資有価証券評価損	7,624	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	208,498	
	店舗閉鎖損失引当金繰入額	561,309	
	貸倒引当金繰入額	11,100	934,854
	税 引 前 当 期 純 損 失		1,379,622
	法人税、住民税及び事業税	38,638	
	法 人 税 等 調 整 額	697,675	736,313
	当 期 純 損 失		2,115,936
	前 期 繰 越 利 益		124,596
	当 期 未 処 理 損 失		1,991,339

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電商品.....移動平均法による低価法

貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品  
.....個別法による原価法

その他の商品.....売価還元原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～40年

その他 5～10年

無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用.....支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ポイント費用引当金

将来の「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異625,495千円については第40期より3年による当期按分額208,498千円を費用処理（特別損失）しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）

#### 店舗閉鎖損失引当金

当年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段...通貨スワップ

##### ヘッジ対象...買掛金

##### ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### 9. 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,974,287千円
2. 「建物」「構築物」「工具器具及び備品」及び「ソフトウェア」のうち一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は625,228千円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ周辺機器及び什器、備品等の一部については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産  
定期預金 500,000千円  
建物 36,732千円  
土地 2,287,454千円  
投資有価証券 58,495千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,253千円であります。
6. 1株当たり当期純損失 156円58銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	16,840千円
有価証券評価損	34,535千円
未払事業税等	12,615千円
ポイント費用引当金	142,240千円
賞与引当金	94,151千円
退職給付引当金	335,492千円
役員退職慰労引当金	121,000千円
ソフトウェア償却超過額	22,790千円
店舗閉鎖損失引当金	238,195千円
繰越欠損金	167,431千円
その他	69,233千円
繰延税金資産小計	1,254,526千円
評価性引当額	1,254,526千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	7,565千円
建設協力金等利息調整額	15,033千円
株式等評価差額金	16,501千円
繰延税金負債合計	39,100千円
繰延税金資産の純額	39,100千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等の損金不算入	0.58%
住民税均等割	2.39%
評価性引当額	90.93%
その他	1.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.37%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。  
なお、繰延税金資産については、税率変更による金額の修正を行ったうえで、全額評価性引当額を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月20日現在)

(1) 退職給付債務	1,001,195千円
(2) 年金資産	266,859千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>734,335千円</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	229,515千円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	<u>963,851千円</u>
(8) 前払年金費用	- 千円
(9) 退職給付引当金	<u>963,851千円</u>

3 . 退職給付費用に関する事項（自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日）

(1) 勤務費用	105,322千円
(2) 利息費用	23,632千円
(3) 期待運用収益	4,109千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	208,498千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,311千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
(7) その他割増退職金等	12,358千円
(8) 退職給付費用	343,390千円

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

（注）発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年
--------------------	----